

# 三菱UFJ 日本成長株オープン

## 愛称：ブルーム

追加型投信／国内／株式



作成対象期間：2022年4月21日～2023年4月20日

第 24 期 決算日：2023年4月20日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選定により主として企業の利益成長性に着目してポートフォリオを構築することで、値上り益の獲得をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご依頼申し上げます。

#### 第24期末（2023年4月20日）

基準価額	15,954円
純資産総額	1,847百万円
騰落率	+0.7%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

#### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。



## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

### 投資環境

国内株式市況は、米国の景気先行きへの懸念や日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから下落する局面があったものの、堅調な国内企業の決算や中国経済の回復期待などを背景に、期間を通じてみると上昇となりました。

### 運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。

当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後や景気循環などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中でも、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目し選別投資を行いました。

当期間につきましては、米国のインフレ動向やサプライチェーンの正常化などを考慮しつつ、利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力するとともに中小型銘柄にも積極的に投資しましたが、パフォーマンスは米国のインフレ高止まりや2022年

末の日銀による金融政策修正などの影響を大きく受けました。

上記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ0.7%の上昇となりました。

### 運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、米国の金融不安やインフレ動向、金融政策等を注視する必要があるものの、国内の経済正常化や資本効率向上に向けた動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開を想定しています。

今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

# 運用経過

第24期：2022年4月21日～2023年4月20日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第24期首	15,837円
第24期末	15,954円
既払分配金	0円
騰落率	0.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ0.7%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

堅調な国内企業業績や中国経済の回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・第一三共、そーせいグループ、ベイカレント・コンサルティング、Sansan、三井物産

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、新光電気工業、コナミグループ、ウエストホールディングス、イビデン

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年4月21日～2023年4月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	263	1.705	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(127)	(0.825)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(122)	(0.792)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.074	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 11)	(0.074)	
合 計	274	1.779	

期中の平均基準価額は、15,414円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

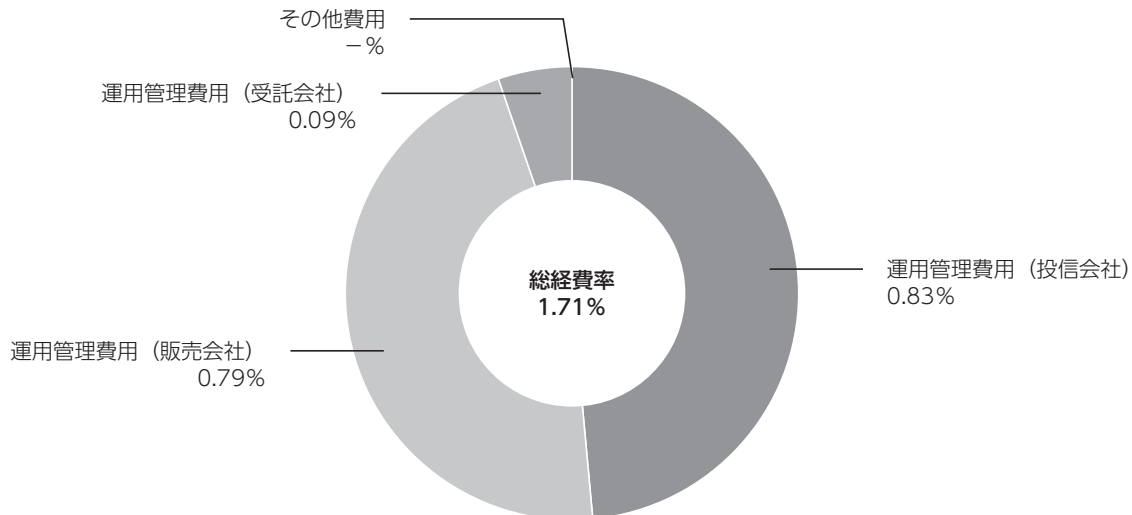
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

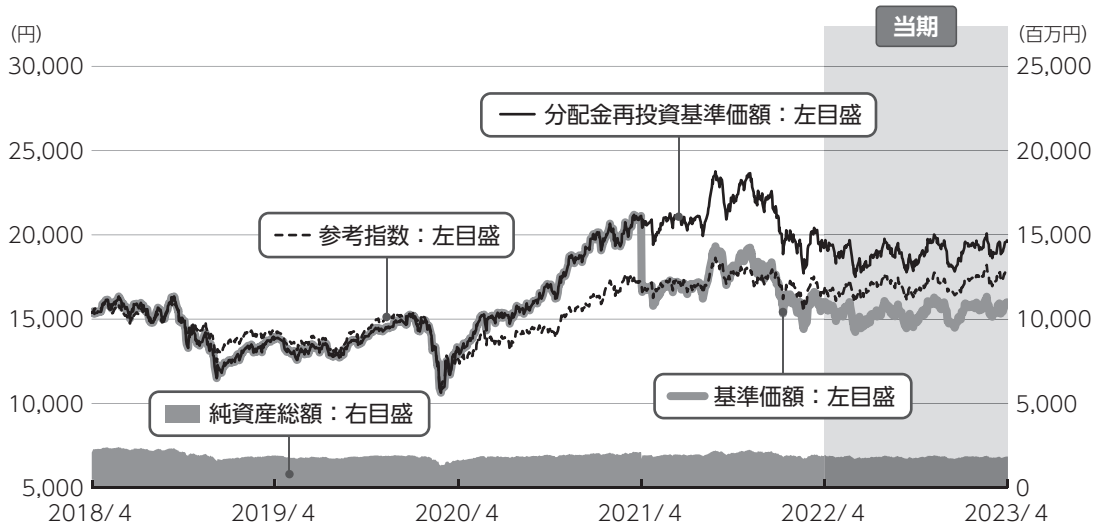
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年4月20日～2023年4月20日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年4月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2018/4/20 期初	2019/4/22 決算日	2020/4/20 決算日	2021/4/20 決算日	2022/4/20 決算日	2023/4/20 決算日
基準価額 (円)	15,403	13,868	13,261	16,990	15,837	15,954
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	3,900	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-10.0	-4.4	57.5	-6.8	0.7
参考指数騰落率 (%)	—	-7.6	-11.5	34.5	-0.6	6.5
純資産総額 (百万円)	2,087	1,906	1,646	1,705	1,931	1,847

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株指指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



第24期：2022年4月21日～2023年4月20日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年8月中旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。

8月下旬から12月下旬にかけては、米国の景気先行きへの懸念や日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、中国経済の回復期待などを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね61～70銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

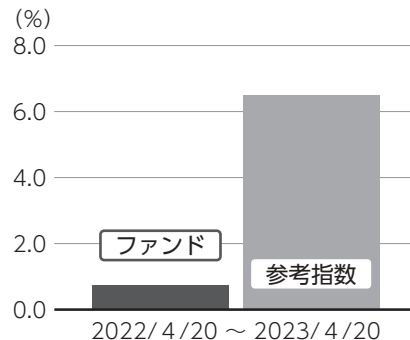
前期間当期間末対比では、金融政策や世界景気の状態など外部環境の変化を勘案し、「三井住友フィナンシャルグループ」や「ダイキン工業」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し「トヨタ自動車」や「SMC」など20銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第24期
	2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,954

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。

成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

当面の国内株式市況は、米国の金融不安やインフレ動向、金融政策等を注視する必要があるものの、国内の経済正常化や資本効率向上に向けた動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開を想定しています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

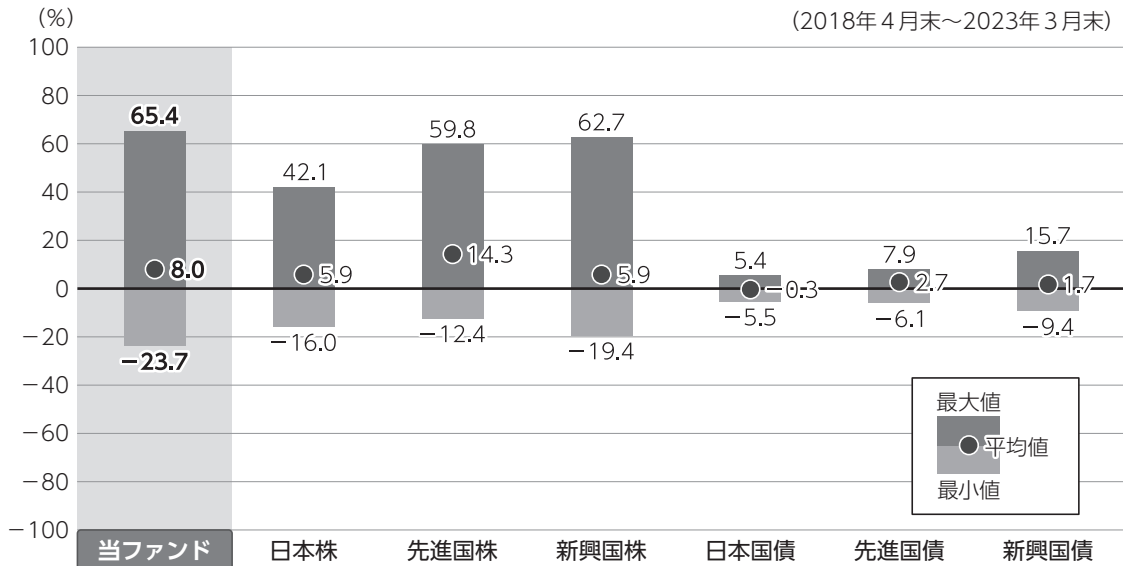
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年4月から2023年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2023年4月20日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：66銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.6
2	第一三共	株式	日本	医薬品	4.2
3	そーせいグループ	株式	日本	医薬品	4.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.8
6	三井物産	株式	日本	卸売業	2.7
7	ペイカレント・コンサルティング	株式	日本	サービス業	2.7
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.4
9	コナミグループ	株式	日本	情報・通信業	2.4
10	イビデン	株式	日本	電気機器	2.3

※比率は純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

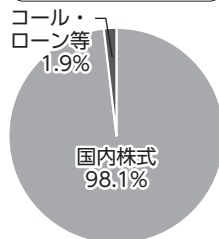
### 純資産等

項目	第24期末 2023年4月20日
純資産総額 (円)	1,847,228,357
受益権口数 (口)	1,157,839,071
1万口当たり基準価額 (円)	15,954

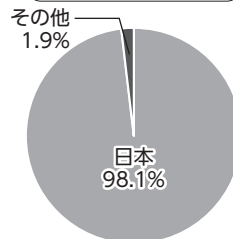
※当期中において追加設定元本は54,563,481円  
同解約元本は116,242,744円です。

### 種別構成等

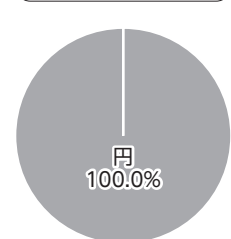
#### 資産別配分



#### 国・地域別配分



#### 通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信